

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2023年8月9日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** ローランド ディー・ジー・株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 田部 耕平

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員コーポレート本部長 小川 和宏

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員コーポレート本部長 小川 和宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	24,085,187	25,679,932	50,459,277
経常利益 (千円)	2,874,431	2,891,599	6,126,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,934,572	2,082,288	4,327,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,432,782	3,311,333	5,321,651
純資産額 (千円)	31,489,701	34,056,492	32,290,202
総資産額 (千円)	44,350,600	49,232,200	46,027,282
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.26	171.46	347.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	69.2	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,019	2,346,869	2,679,527
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	948,357	2,078,067	2,724,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,017	749,070	2,214,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,607,627	10,659,793	11,341,867

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.01	94.40

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期第2四半期連結累計期間、第43期第2四半期連結累計期間及び第42期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があること認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）を策定し、従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。当第2四半期累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）は、事業ポートフォリオの転換の完遂を目指すべく、積極的な新製品投入とグローバルなプロモーション活動を展開してまいりました。需要面ではウィズコロナへの移行にともない経済活動の正常化が進み、設備投資需要や出力需要が堅調に推移しました。供給面では、部材調達が困難な状況が継続したことから、フレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じて生産・供給への影響の低減に努めましたが、前期末時点から受注残は増加しました。

これらの結果、当第2四半期の経営成績は、売上高は前年同期比6.6%増の256億79百万円となりました。売上原価率は、海上輸送費が前年同期に比べて減少したこと、また、前期に実施した販売価格の見直しにより、前年同期に比べて1.1ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費、旅費交通費、運搬保管料などの増加により前年同期を上回りました。これにより、営業利益は前年同期比3.6%減の25億93百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の28億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.6%増の20億82百万円となりました。

当第2四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2023年1月～2023年6月の平均レート）は、134.85円/米ドル（前年同期122.89円）、145.82円/ユーロ（前年同期134.30円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

#### 市場別売上高

市場	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	11,125	46.2	12,697	49.5	1,572	3.3	114.1
Digital Fabrication	5,349	22.2	5,038	19.6	311	2.6	94.2
Dental	3,409	14.2	3,731	14.5	322	0.3	109.4
Service, Software & Others	4,200	17.4	4,212	16.4	11	1.0	100.3
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

## 品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	12,316	51.1	12,579	49.0	263	2.1	102.1
サプライ	7,722	32.1	9,024	35.1	1,302	3.0	116.9
サービスパーツ・その他	4,046	16.8	4,075	15.9	29	0.9	100.7
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

## [ Visual Communication (VC) ]

VCは、低溶剤プリンター（VC-Solvent：ブイシーソルベント）及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター（VC-Other：ブイシーアザー）で構成され、インクが多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化を図ることで収益確保を目指しています。当第2四半期は、サイン（広告・看板）製作における消費者ニーズの変化と活用の場の多様化を背景に、大判インクジェットプリンターの主力機種「TrueVIS（トゥルービズ）シリーズ」のブランドコンセプトを見直し、インクタイプを拡充しました。1月には環境に配慮した当社初となるレジンインク搭載の「AP-640」、UVインクの高生産モデル「LG-640/540/300」、同タイプの普及モデル「MG-640/300」の計6モデルを世界同時発売し、2022年3月発売の低溶剤インクの4モデルと合わせて、全10モデルをラインナップしました。また2023年3月、サイン需要が旺盛な新興国向けの地域限定ブランド「DGXPRESS（ディージーエクスプレス）」を立ち上げ、その第一弾としてUVプリンターの「UG-642/641」を発売しました。VC-Solventは、TrueVISシリーズの低溶剤プリンターが堅調に推移するとともにサプライのインクが前年同期を大きく上回りました。VC-Otherは、DGXPRESSの新製品効果もあり、UVプリンターとUVインクの売上が増加しました。これらの結果、VCの売上高は126億97百万円（前年同期比114.1%）と前年同期を上回りました。

## [ Digital Fabrication (DF) ]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当第2四半期は、卓上型製品群「VersaSTUDIO（バーサスタジオ）」のラインナップ強化として、1月には当社初となるDTF（Direct To Film）転写方式のアプリ向け小型プリンター「BN-20D」を発売し、販売が順調に進みました。また、地域限定モデルのCo-CreationモデルUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の提案を通じて、立体物への直接印刷に一定の需要が見えてきたことから、グローバル展開モデルとして3月に新ブランド「VersaOBJECT（バーサオブジェクト）」を立ち上げました。このような新市場創出のための積極的な施策の一方で、既存モデルの卓上型低溶剤プリンター及び小型カッティングマシンの販売が前年同期から減少したことから、DFの売上高は50億38百万円（前年同期比94.2%）となりました。

## [ Dental ]

Dentalは、デンタル（歯科医療）市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当第2四半期は、高品質、高生産のニーズが高い先進国において、既存モデル「DWX-52D」、「DWX-4」、「DWX-42W」の販売が減少したものの、2022年9月発売の高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進みました。デジタル化の機運が高まる新興国においては、価格競争力を高めた専用モデル「DWX-52Di」が中東、中米、アジア、東欧において大きく販売を伸ばしました。これらの結果、Dentalの売上高は37億31百万円（前年同期比109.4%）と前年同期を上回りました。

## [ Service, Software &amp; Others (SSO) ]

SSOは、業務用インクジェットプリンターのコネクテッドサービス「Roland DG Connect（ローランドディージー・コネクト）」のサブスクリプションサービスを開始しました。お客様のビジネスの効率向上と収益力強化に貢献することで、新たな価値やビジネスの共創を目指します。当第2四半期は、売上に含む配送料及びサービスパーツの販売が増加しましたが、SSOの売上高は42億12百万円（前年同期比100.3%）と前年同期並みとなりました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,411	10.0	2,166	8.4	245	1.6	89.8
北米	8,611	35.8	8,973	34.9	361	0.9	104.2
欧州	8,295	34.4	9,116	35.5	821	1.1	109.9
アジア	1,472	6.1	1,559	6.1	87	0.0	105.9
その他	3,294	13.7	3,863	15.1	569	1.4	117.3
合計	24,085	100.0	25,679	100.0	1,594	-	106.6

#### [日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期を下回ったものの、UVプリンターとUVインクの販売が増加しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が増加しましたが、「DWX-52D」や前年同期に保険適用範囲の拡大を受けて販売が進んだ「DWX-4」など既存機種の販売が減少しました。これらの結果、日本の売上高は21億66百万円（前年同期比89.8%）となり、前年同期を下回りました。

#### [北米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期並みにとどまったものの、低溶剤インクと新製品のUVプリンター及びUVインクの販売が大きく増加しました。DFは、新製品のアパレル向けDTF方式の小型プリンター「BN-20D」が好調に推移しましたが、同シリーズの既存製品が大きく減少しました。また、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が増加しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだものの、既存製品が伸び悩んだことで、販売は前年同期並みとなりました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は89億73百万円（前年同期比104.2%）となり、前年同期を上回りました。

#### [欧州]

VCは、サイン市場向けの低溶剤プリンターとサプライのインクの販売が堅調に推移したほか、UVプリンターの新製品「MGシリーズ」と「LGシリーズ」が増収に寄与しました。DFは、卓上型UVプリンターと3次元切削加工機が売上に寄与しました。Dentalは、「DWX-53DC」の新製品効果に加え、東欧において「DWX-52Di」の販売が増加したことで、前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は91億16百万円（前年同期比109.9%）となりました。

#### [アジア]

韓国、インドの販売が前年同期を下回りましたが、中国、ASEAN地域ではVC及びDentalの新興国モデル「DWX-52Di」の販売が増加しました。これらの結果、アジアの売上高は15億59百万円（前年同期比105.9%）となり、前年同期を上回りました。

#### [その他]

オーストラリアでは、UVプリンターの販売が増加したことから、VCの売上は前年同期を上回りました。ブラジルでは、「DWX-53DC」が好調だったことから、Dentalの販売が前年同期を上回りました。中東、中部アメリカ地域では新興国モデル「DWX-52Di」がDentalの売上を牽引し、前年同期を上回りました。これらの結果、その他の売上高は38億63百万円（前年同期比117.3%）となりました。

## 財政状態の分析

## 〔資産の部〕

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ32億4百万円増加し、492億32百万円(前連結会計年度末比107.0%)となりました。流動資産では、現金及び預金が5億83百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億17百万円、棚卸資産が12億8百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が8億70百万円、タイ子会社の工場の増築が完了したこと等により建物及び構築物が4億円それぞれ増加いたしました。

## 〔負債の部〕

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末と比べ14億38百万円増加し、151億75百万円(前連結会計年度末比110.5%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が7億85百万円減少した一方で、運転資金の確保を目的として、コミットメントライン契約に基づく借入を実行したこと等により短期借入金が増加したことに加え、未払法人税等が3億6百万円、短期デリバティブ債務等のその他が7億34百万円それぞれ増加いたしました。固定負債では、特に大きな変動はありませんでした。

## 〔純資産の部〕

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億66百万円増加し、340億56百万円(前連結会計年度末比105.5%)となりました。自己株式の取得及び自己株式の消却により資本剰余金が9億99百万円減少し、自己株式が4億55百万円減少したものの、利益剰余金が10億81百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が12億9百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	2,346	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	2,078	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	749	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	201	330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,358	682	1,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,607	10,659	947

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が59百万円の収入であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は23億46百万円の収入となり、前年同期と比べ22億87百万円の増加となりました。主な増加要因としては、売上債権の増加幅や未払金の減少幅が縮小し、その他の流動負債が増加したことや、法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としては、仕入債務が減少したこと等によります。なお、早期希望退職の実施に伴い、前年同期においては特別退職金の支払いが減少要因に含まれております。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が9億48百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は20億78百万円の支出となり、前年同期と比べ11億29百万円の支出額の増加となりました。本社新社屋の建設や、タイ子会社の工場の増築が完了したこと等により有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が9億37百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は7億49百万円の支出となり、前年同期と比べ1億87百万円の支出額の減少となりました。自己株式の取得や配当金の支払額が前年同期に比べ増加した一方で、運転資金の確保を目的として、コミットメントライン契約に基づく借入を実行したこと等により短期借入金が増加したことが主な要因となりました。

## (3)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社及び連結子会社のDGSHAPE株式会社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,573百万円であります。

## (5)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産状況は変動いたします。当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## 生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
Visual Communication	8,587,400	143.3
Digital Fabrication	2,522,183	92.4
Dental	844,919	65.8
Service, Software & Others	9,329	113.3
合計	11,963,832	119.5

(注)生産金額は当社の標準販売価格を基準に算出しております。

## (7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったタイ子会社の生産設備の増強は、2023年4月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における重要な設備の新設等の計画は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (浜松市北区)	本社社屋の建設	3,000,000	1,746,792	自己資金	2022年9月	2023年9月	-

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、リトアニアのUAB Dimense printの株式取得（子会社化）を取締役会決議に基づき2023年7月31日決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,319,911	12,319,911	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	12,319,911	12,319,911	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,319,911	-	3,668,700	-	900,603

## (5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,609,500	13.06
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	891,700	7.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	852,400	6.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	797,100	6.47
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	439,300	3.57
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	326,900	2.65
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	296,800	2.41
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	235,406	1.91
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	184,500	1.50
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	170,448	1.38
計	-	5,804,054	47.11

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,609,500株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 604,200株

2. 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	375,400	2.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	156,500	1.24

3. 2023年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	168,200	1.33
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	500,700	3.96

4. 2023年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,235	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	65,100	0.51
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	738,700	5.84

5. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	366,100	2.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	159,400	1.26

6. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	57,297	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	339,400	2.75

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,308,300	123,083	-
単元未満株式	普通株式 11,211	-	-
発行済株式総数	12,319,911	-	-
総株主の議決権	-	123,083	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式192,100株(議決権1,921個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田 一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、192,100株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しております。

## 2【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,362,258	10,778,463
受取手形及び売掛金	2 5,796,564	6,714,090
商品及び製品	8,471,192	9,302,056
仕掛品	146,623	97,022
原材料及び貯蔵品	4,584,100	5,011,649
その他	2,132,408	1,981,447
貸倒引当金	54,724	50,939
流動資産合計	32,438,423	33,833,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,541,328	8,112,984
減価償却累計額	4,716,767	4,887,980
建物及び構築物(純額)	2,824,560	3,225,004
機械装置及び運搬具	1,055,159	1,184,132
減価償却累計額	741,000	817,746
機械装置及び運搬具(純額)	314,158	366,385
工具、器具及び備品	4,439,330	4,877,340
減価償却累計額	3,639,943	3,892,682
工具、器具及び備品(純額)	799,386	984,658
土地	3,158,234	3,186,837
使用権資産	1,649,201	1,657,889
建設仮勘定	1,141,326	2,011,831
有形固定資産合計	9,886,868	11,432,607
無形固定資産		
ソフトウェア	894,722	1,044,510
電話加入権	7,406	7,937
無形固定資産合計	902,128	1,052,447
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	1,933,132	1,912,133
その他	867,580	1,001,212
貸倒引当金	1,051	189
投資その他の資産合計	2,799,861	2,913,356
固定資産合計	13,588,858	15,398,411
資産合計	46,027,282	49,232,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,923,387	3,137,783
短期借入金	5,104	1,000,000
未払金	1,508,569	1,545,131
リース債務	484,350	547,412
未払法人税等	247,111	553,212
賞与引当金	652,466	606,532
役員賞与引当金	67,631	28,527
製品保証引当金	680,335	782,557
その他	2,087,047	2,821,853
流動負債合計	9,656,004	11,023,010
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,232,934	1,192,364
従業員株式給付引当金	143,943	150,581
役員株式給付引当金	152,132	188,607
退職給付に係る負債	867,632	874,357
長期未払金	93,899	98,519
その他	1,590,531	1,648,266
固定負債合計	4,081,074	4,152,698
負債合計	13,737,079	15,175,708
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	2,700,899
利益剰余金	25,168,080	26,249,872
自己株式	952,632	497,471
株主資本合計	31,584,756	32,122,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	904,524	2,113,592
退職給付に係る調整累計額	199,230	179,301
その他の包括利益累計額合計	705,294	1,934,290
非支配株主持分	151	201
純資産合計	32,290,202	34,056,492
負債純資産合計	46,027,282	49,232,200

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	24,085,187	25,679,932
売上原価	12,140,099	12,664,631
売上総利益	11,945,088	13,015,301
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	525,798	693,112
広告宣伝費及び販売促進費	594,024	701,154
貸倒引当金繰入額	5,700	16,685
製品保証引当金繰入額	-	36,964
給料及び賞与	3,596,206	4,122,020
賞与引当金繰入額	375,907	368,360
役員賞与引当金繰入額	29,579	27,819
従業員株式給付引当金繰入額	2,601	3,929
役員株式給付引当金繰入額	41,092	39,974
退職給付費用	127,572	173,609
旅費及び交通費	202,490	346,896
減価償却費	428,309	466,785
支払手数料	682,753	795,096
研究開発費	1,594,539	1,570,231
その他	1,049,412	1,059,265
販売費及び一般管理費合計	9,255,989	10,421,905
営業利益	2,689,099	2,593,396
営業外収益		
受取利息	5,623	16,928
受取配当金	3,304	4,260
為替差益	211,221	239,457
その他	36,876	61,167
営業外収益合計	257,025	321,813
営業外費用		
支払利息	18,632	16,177
金銭の信託評価損	50,007	-
その他	3,053	7,433
営業外費用合計	71,693	23,610
経常利益	2,874,431	2,891,599



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,566	5,550
特別利益合計	9,566	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	15,668	9,701
特別損失合計	15,668	9,701
税金等調整前四半期純利益	2,868,329	2,887,448
法人税、住民税及び事業税	765,882	743,402
法人税等調整額	167,869	61,724
法人税等合計	933,752	805,127
四半期純利益	1,934,577	2,082,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934,572	2,082,288

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,934,577	2,082,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,503,787	1,209,085
退職給付に係る調整額	5,581	19,928
その他の包括利益合計	1,498,205	1,229,013
四半期包括利益	3,432,782	3,311,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,432,755	3,311,284
非支配株主に係る四半期包括利益	27	49

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,868,329	2,887,448
減価償却費	613,566	706,878
のれん償却額	41,466	-
賞与引当金の増減額(は減少)	70,237	49,184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,579	39,104
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,512	6,637
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	40,030	36,474
受取利息及び受取配当金	8,927	21,188
支払利息	18,632	16,177
有形固定資産除売却損益(は益)	5,810	4,057
売上債権の増減額(は増加)	985,316	365,238
棚卸資産の増減額(は増加)	90,464	155,961
その他の流動資産の増減額(は増加)	117,847	204,507
その他の固定資産の増減額(は増加)	89,881	90,676
仕入債務の増減額(は減少)	222,592	899,878
未払金の増減額(は減少)	326,985	17,712
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,870	624,750
その他の固定負債の増減額(は減少)	29,407	25,734
その他	36,436	104,568
小計	2,199,973	2,717,682
利息及び配当金の受取額	20,932	36,437
利息の支払額	20,896	17,106
特別退職金の支払額	455,104	-
法人税等の支払額	1,685,884	390,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,019	2,346,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	93,368
定期預金の払戻による収入	94,700	-
有形固定資産の取得による支出	862,401	1,749,705
有形固定資産の売却による収入	21,420	14,238
有形固定資産の除却による支出	8,346	370
無形固定資産の取得による支出	192,715	249,019
その他	1,016	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,357	2,078,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	994,896
リース債務の返済による支出	177,928	199,123
自己株式の取得による支出	-	545,473
配当金の支払額	759,089	999,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,017	749,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	532,411	201,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,358,766	682,073
現金及び現金同等物の期首残高	13,966,394	11,341,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,607,627	1 10,659,793

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (役員向け株式給付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

## 1.取引の概要

株式給付規程（役員向け）に基づき、取締役にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。

## 2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて処理をしております。

## 3.信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末285,094千円、株式数は92,700株、当第2四半期連結会計期間285,094千円、株式数は92,700株であります。

## (株式給付型E S O Pについて)

当社は、福利厚生サービスとして、一定職位・資格等級以上の当社の従業員（以下、「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」を導入しております。

## 1.取引の概要

株式給付規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。

## 2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

## 3.信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211,023千円、株式数は99,400株、当第2四半期連結会計期間211,023千円、株式数は99,400株であります。

## (新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd.(以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は34,186千ブラジルレアル(当第2四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は42,389千ブラジルレアル(当第2四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	5,264千円	-千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	11,629,000千円	10,778,463千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	21,372千円	118,669千円
現金及び現金同等物	11,607,627千円	10,659,793千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	759,354	60	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注)2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額11,862千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	632,795	50	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

(注)2022年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額9,605千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,000,496	80	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注)2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額15,368千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	677,570	55	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額10,565千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が544,403千円増加しております。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ999,708千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,700,899千円、自己株式は497,471千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

市場	前第2四半期連結累計期間
Visual Communication	11,125,339
Digital Fabrication	5,349,991
Dental	3,409,173
Service, Software & Others	4,200,683
顧客との契約から生じる収益	24,085,187
その他	-
外部顧客への売上高	24,085,187

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

市場	当第2四半期連結累計期間
Visual Communication	12,697,803
Digital Fabrication	5,038,775
Dental	3,731,258
Service, Software & Others	4,212,094
顧客との契約から生じる収益	25,679,932
その他	-
外部顧客への売上高	25,679,932

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	155円26銭	171円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,934,572	2,082,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,934,572	2,082,288
普通株式の期中平均株式数(株)	12,460,470	12,144,223

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間は195,433株、当第2四半期連結累計期間は192,100株であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、リトアニアのUAB Dimense print(以下、Dimense社)の株式取得(子会社化)を取締役会決議に基づき2023年7月31日決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UAB Dimense print

事業の内容 壁紙材・インク・プリンターの研究開発、製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と従来のサイン(広告・看板)市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革を目指した「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画(2021年~2023年)に取り組んでおります。なかでも成長領域と位置づけるDigital Fabricationでは、パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など、多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群により新たな用途の開発・市場の創出に取り組んでおります。今回の株式取得による子会社化は、このDigital Fabricationにおける売上拡大により事業ポートフォリオの転換を目指す施策の一環です。

アナログ工程による大量生産が主流の壁紙市場において、多品種少量かつオンデマンドなデジタル印刷のニーズが高まっているなか、壁紙用商材の製造販売会社UAB VEIKAは環境に優しいインクと壁紙用メディアにより独創的な表現を可能にしたデジタルソリューションDIMENSE™<sup>1</sup>、Ecodeco™<sup>2</sup>を開発し、両ブランドの認知度を高めてまいりました。このたび株式を取得するDimense社は、UAB VEIKAの子会社で、同社が培ってきた壁紙材やインクの研究開発における高い技術力を継承しています。

当社は壁紙市場における事業拡大を企図し、当該市場において事業を展開するDimense社の株式を取得することで、本格的に参入することといたしました。またDIMENSE™のエンボス技術は、石膏の型に使用できるなど様々なアプリケーションへ凹凸加工を施すことができ、大きな可能性を秘めています。Dimense社を子会社化することで、Dimense社が持つ壁紙材やインクによる壁紙のデジタル印刷ソリューションと、当社グループが有する製品開発と生産技術力、グローバルな販売ネットワークのシナジー効果を見込んでおります。壁紙市場におけるプレゼンス向上と付加価値の高い新たな用途開発・市場創出を推進し、Digital Fabrication領域における事業拡大を図ってまいります。



<sup>1</sup>DIMENSE™とは、独自のインクと壁紙材を組み合わせ、デジタル印刷で実現する壁紙のソリューション・ブランドです。他に類を見ないエンボス表現で、独創的かつ高級感ある表現ができ、高付加価値な壁紙デザインをオンデマンドに生産できます。また、インクは水性で壁紙はPVCフリーの独自素材により環境にも優しいソリューションです。

<sup>2</sup>Ecodeco™とは、壁紙素材のブランドで、従来のビニールを使った壁紙と異なり、環境に優しい特別なポリマー化合物から製造されています。この素材は食品包装や子供用玩具、医療機器などに幅広く使用されており、その他の有害な化学物質も含まれていません。

企業結合日

2023年9月下旬（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得する議決権比率

議決権比率 50.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10百万ユーロ
-------	----	---------

取得原価		10百万ユーロ
------	--	---------

（注）取得の対価には条件付取得対価を含めていません。また、上記のほか、4百万ユーロの増資の引受けを予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第43期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	677,570千円
1株当たりの金額	55円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。